四半期報告書

（第110期第３四半期）

自　平成29年10月１日
至　平成29年12月31日

三櫻工業株式会社

東京都渋谷区恵比寿一丁目２３番２３号

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 1
　第２　事業の状況
　　１　事業等のリスク …… 2
　　２　経営上の重要な契約等 …… 2
　　３　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 2
　第３　提出会社の状況
　　１　株式等の状況
　　(1) 株式の総数等 …… 4
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 4
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 4
　　(4) ライツプランの内容 …… 4
　　(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 4
　　(6) 大株主の状況 …… 4
　　(7) 議決権の状況 …… 5
　　２　役員の状況 …… 5
　第４　経理の状況 …… 6
　　１　四半期連結財務諸表
　　(1) 四半期連結貸借対照表 …… 7
　　(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 9
　　四半期連結損益計算書 …… 9
　　四半期連結包括利益計算書 …… 10
　　(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
　　２　その他 …… 18
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 19

［四半期レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年２月13日
【四半期会計期間】	第110期第３四半期（自　平成29年10月１日　至　平成29年12月31日）
【会社名】	三櫻工業株式会社
【英訳名】	Sanoh Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　竹田　玄哉
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目23番23号
【電話番号】	０３（５７９３）８４１１（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員　財務経理部長　　長谷川　貴之
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目23番23号
【電話番号】	０３（５７９３）８４１１（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員　財務経理部長　　長谷川　貴之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第109期 第３四半期連結 累計期間	第110期 第３四半期連結 累計期間	第109期
会計期間		自平成28年４月１日 至平成28年12月31日	自平成29年４月１日 至平成29年12月31日	自平成28年４月１日 至平成29年３月31日
売上高	（百万円）	98,602	102,602	133,794
経常利益	（百万円）	4,148	3,834	5,389
親会社株主に帰属する四半期純（当期）純利益	（百万円）	1,683	2,156	1,074
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	△1,403	5,736	1,444
純資産額	（百万円）	32,735	40,175	35,581
総資産額	（百万円）	99,791	112,272	104,219
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	46.25	59.23	29.50
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	30.9	33.1	31.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	8,608	5,834	10,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△6,875	△7,360	△8,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△1,301	1,894	△2,219
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（百万円）	12,178	12,658	11,924

回次		第109期 第３四半期連結 会計期間	第110期 第３四半期連結 会計期間
会計期間		自平成28年10月１日 至平成28年12月31日	自平成29年10月１日 至平成29年12月31日
１株当たり四半期純利益金額	（円）	26.24	5.30

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含んでおりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は天候不順や物価上昇による実質所得の伸び悩みを受けて夏場以降持ち直しの動きが一服するも、世界的な製造業サイクルの好転を受けた輸出の回復や国内需要の持ち直しから着実な回復基調が続きました。

海外において、米国では、個人消費や設備投資が鈍化したものの、在庫投資や外需が成長率を押し上げたことにより景気は緩やかな拡大が持続しました。欧州は雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が堅調に推移し、企業業績の好調、緩和的な金融環境を追い風に設備投資も回復し、景気の拡大が持続しました。アジアでは、個人消費を中心に内需が底堅さを維持し、総じて緩やかな景気回復が続いております。一方中国は、2017年７月－９月期の実質ＧＤＰ成長率は前年同期比６．８％と４月－６月期の同６．９％をやや下回り、景気は緩やかに減速しています。

このような環境のなか、当第３四半期連結累計期間の業績は、欧州の業績回復及びアジアの業績改善を北南米・日本の減益が上回った結果、売上高は1,026億２百万円（前年同期比4.1％増）、営業利益は36億２百万円（前年同期比23.8％減）と増収、減益となりました。また前期と比べ為替レートが安定して推移したことにより為替差損は減少するも、営業利益の減少が響き、経常利益は38億34百万円（前年同期比7.6％減）と減益となりました。一方、減損損失等の非経常的な損失が減少したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億56百万円（前年同期比28.1％増）と増益となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

①　日本

売上高260億39百万円（前年同期比0.5％減）とほぼ前年同期並みとなりましたが、営業利益は主に緊急輸送費や品質関連費用及び材料価格の上昇等のコストの増加により、１億77百万円（前年同期比87.1％減）と減益となりました。

②　北南米

ブラジル子会社の生産・販売台数の増加が寄与し、売上高は339億48百万円（前年同期比1.5％増）となりました。一方営業利益は米国及びメキシコ子会社において材料価格の上昇等により材料費が増加したことに加え、米国子会社における人件費等の固定費も増加したことにより19億44百万円（前年同期比34.4％減）と減益となりました。

③　欧州

ドイツ子会社における売上の増加により、売上高は174億51百万円（前年同期比3.9％増）となりました。またドイツ子会社における外注加工費等の変動費の減少に加えロシア子会社の復調及びイギリス子会社が引き続き好調に推移したことも寄与し、営業損失は３億37百万円（前年は10億23百万円の営業損失）となりましたが、赤字幅は大幅に縮小いたしました。

④　中国

客先生産台数の増加により、売上高は99億67百万円（前年同期比13.1％増）と増収となりましたが、生産高増加に伴う人件費の増加及び工程効率化のためのコストが先行して発生したことが影響し、営業利益は３億46百万円（前年同期比19.9％減）と減益となりました。

⑤　アジア

各日系メーカーの生産量増大によりタイ及びインドの子会社の売上増が寄与し、売上高は151億97百万円（前年同期比13.5％増）、営業利益は16億６百万円（前年同期比47.6％増）と増収、増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により58億34百万円増加、投資活動により73億60百万円減少、財務活動により18億94百万円増加等の結果、当第３四半期連結会計期間末には126億58百万円（前連結会計年度末比７億34百万円増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、税金等調整前四半期純利益が37億２百万円（前年同期は36億14百万円）、減価償却費が42億56百万円（前年同期は38億60百万円）、売上債権の減少による資金増が97百万円（前年同期は16億50百万円の資金減）、たな卸資産の増加による資金減が３億79百万円（前年同期は15億92百万円の資金減）、仕入債務の増加による資金増が９億13百万円（前年同期は22億59百万円の資金増）、未払金の減少による資金減が６億40百万円（前年同期は１億94百万円の資金増）、法人税等の支払による資金減が16億62百万円（前年同期は15億59百万円の資金減）あったことなどにより、前年同期と比較して、27億74百万円減少して、58億34百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、自動車部品事業を中心とした有形固定資産の取得による支出74億68百万円（前年同期は67億99百万円の支出）等により、前年同期と比較して４億85百万円増加して73億60百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られたキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加による収入23億94百万円（前年同期は６億21百万円の収入）、配当金の支払による支出８億92百万円（前年同期は８億73百万円の支出）等により、18億94百万円となりました（前年同期は13億１百万円の支出）。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第３四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10億77百万円であります。

なお当第３四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	144,848,000
計	144,848,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株) （平成29年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成30年２月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	37,112,000	37,112,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	37,112,000	37,112,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高（百万円）
平成29年10月１日～ 平成29年12月31日	－	37,112,000	－	3,481	－	2,969

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　716,400	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　36,376,100	363,761	－
単元未満株式	普通株式　19,500	－	－
発行済株式総数	37,112,000	－	－
総株主の議決権	－	363,761	－

②【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三櫻工業株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目23番23号	716,473	－	716,473	1.93
計	－	716,473	－	716,473	1.93

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第５条の２第３項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成29年10月１日から平成29年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成29年４月１日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成29年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,924	12,658
受取手形及び売掛金	18,967	19,271
電子記録債権	594	645
製品	3,899	3,577
仕掛品	5,936	7,376
原材料及び貯蔵品	10,538	10,559
繰延税金資産	919	846
その他	2,247	3,600
貸倒引当金	△136	△141
流動資産合計	54,889	58,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,243	17,843
機械装置及び運搬具	60,351	63,646
工具、器具及び備品	10,828	11,486
土地	3,983	4,320
リース資産	769	1,092
建設仮勘定	4,138	4,966
減価償却累計額	△60,249	△63,728
減損損失累計額	△3,377	△3,373
有形固定資産合計	32,686	36,252
無形固定資産		
のれん	509	504
リース資産	28	20
その他	705	636
無形固定資産合計	1,242	1,160
投資その他の資産		
投資有価証券	9,293	10,928
長期貸付金	7	3
繰延税金資産	5,504	4,943
その他	597	596
投資その他の資産合計	15,402	16,470
固定資産合計	49,330	53,882
資産合計	104,219	112,272

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成29年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,168	11,038
電子記録債務	4,134	4,498
短期借入金	12,543	14,408
未払金	2,168	1,630
リース債務	116	165
未払法人税等	1,060	306
未払消費税等	353	491
賞与引当金	1,081	963
役員賞与引当金	23	7
製品保証引当金	818	593
その他	3,720	4,942
流動負債合計	36,185	39,042
固定負債		
長期借入金	10,395	11,432
リース債務	214	411
繰延税金負債	114	105
役員退職慰労引当金	174	174
退職給付に係る負債	21,043	20,826
その他	514	107
固定負債合計	32,453	33,056
負債合計	68,638	72,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,628	2,365
利益剰余金	31,032	32,296
自己株式	△477	△477
株主資本合計	36,663	37,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,995	5,128
為替換算調整勘定	△3,044	△1,853
退職給付に係る調整累計額	△4,323	△3,742
その他の包括利益累計額合計	△3,372	△467
非支配株主持分	2,290	2,977
純資産合計	35,581	40,175
負債純資産合計	104,219	112,272

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年12月31日）
売上高	98,602	102,602
売上原価	83,395	87,968
売上総利益	15,207	14,634
販売費及び一般管理費	10,481	11,033
営業利益	4,726	3,602
営業外収益		
受取利息	34	51
受取配当金	164	186
為替差益	－	162
その他	80	184
営業外収益合計	278	583
営業外費用		
支払利息	273	278
為替差損	329	―
その他	254	72
営業外費用合計	856	350
経常利益	4,148	3,834
特別利益		
固定資産売却益	15	15
特別利益合計	15	15
特別損失		
固定資産売却損	15	11
固定資産除却損	46	101
減損損失	※１ 488	※１ 36
特別損失合計	549	148
税金等調整前四半期純利益	3,614	3,702
法人税、住民税及び事業税	2,014	877
法人税等調整額	△436	122
法人税等合計	1,578	999
四半期純利益	2,035	2,702
非支配株主に帰属する四半期純利益	352	547
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,683	2,156

【四半期連結包括利益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年12月31日）
四半期純利益	2,035	2,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,085	1,133
為替換算調整勘定	△6,253	1,320
退職給付に係る調整額	1,730	581
その他の包括利益合計	△3,438	3,034
四半期包括利益	△1,403	5,736
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,430	5,061
非支配株主に係る四半期包括利益	27	675

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,614	3,702
のれん償却額	50	45
減損損失	488	36
減価償却費	3,860	4,256
有形固定資産除却損	46	101
有形固定資産売却損益（△は益）	0	△4
受取利息及び受取配当金	△198	△237
支払利息	273	278
売上債権の増減額（△は増加）	△1,650	97
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,592	△379
仕入債務の増減額（△は減少）	2,259	913
賞与引当金の増減額（△は減少）	△101	△156
未払金の増減額（△は減少）	194	△640
未払費用の増減額（△は減少）	750	387
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	232	386
その他	2,066	△1,238
小計	10,290	7,546
利息及び配当金の受取額	192	237
利息の支払額	△316	△287
法人税等の支払額	△1,559	△1,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,608	5,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,799	△7,468
有形固定資産の売却による収入	277	98
投資有価証券の取得による支出	△129	△22
その他	△224	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,875	△7,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	621	2,394
長期借入れによる収入	1,000	2,381
長期借入金の返済による支出	△1,971	△1,739
配当金の支払額	△873	△892
非支配株主への配当金の支払額	△78	△168
連結範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による出資	―	△82
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,301	1,894
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,269	366
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△838	734
現金及び現金同等物の期首残高	13,015	11,924
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 12,178	※1 12,658

【注記事項】

（追加情報）

固定資産の減損会計における資産のグルーピングの方法の変更

当社グループの国内における減損会計における資産のグルーピングについて、第１四半期連結累計期間より、事業所別に集約した事業拠点ごとにグルーピングを行う方法から、製品種類に応じた事業部ごとを基本としてグルーピングを行う方法に変更しております。

これは取扱製品に応じた「利益管理」及び「適正な生産管理」が実現出来るよう体制強化を図るために国内の損益管理を事業所単位から製品種類に応じた事業部単位で行う方法に移行したことにともない、減損会計のグルーピングを経営管理の単位と整合させるためであります。

（四半期連結貸借対照表関係）

１．偶発債務

当社の連結子会社が過去に製造した自動車用部品に関連し、得意先より当該部品を組み込んだ約２万台の自動車について市場回収処置（リコール）の届出が行われました。現時点において最終的な負担額は確定していないため、合理的に見積もることのできる金額を費用計上しております。

（四半期連結損益計算書関係）

※１　減損損失

前第３四半期連結累計期間（自平成28年４月１日　至平成28年12月31日）

１）　減損損失を計上した資産

当第３四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
埼玉事業所　（埼玉県加須市等）	自動車部品製造用設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定等	324
滋賀事業所　（滋賀県甲賀市等）	自動車部品製造用設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定等	163
中華人民共和国　上海市	遊休資産	ソフトウエア	2

２）減損損失の認識に至った経緯

当社グループは、管理会計上の区分等をもとにキャッシュ・フローの相互補完性を考慮したうえ、事業所または地域別に集約した事業拠点ごとに資産のグルーピングを行っております。また遊休資産については、個別資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

当第３四半期連結累計期間において、当社グループは営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（488百万円）として特別損失に計上しています。

３）回収可能価額の算定方法

使用価値を回収可能価額として使用しておりますが、継続して営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、使用価値は零として算出しております。

当第３四半期連結累計期間（自平成29年４月１日　至平成29年12月31日）

１）　減損損失を計上した資産

当第３四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
フランス共和国（ヴァランシエンヌ郡）	自動車部品製造用設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定	36

２）減損損失の認識に至った経緯

当社グループは、管理会計上の区分等をもとにキャッシュ・フローの相互補完性を考慮したうえ、事業所または地域別に集約した事業拠点ごとに資産のグルーピングを行っております。また遊休資産については、個別資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

当第３四半期連結累計期間において、当社グループは営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（36百万円）として特別損失に計上しています。

３）回収可能価額の算定方法

使用価値を回収可能価額として使用しておりますが、継続して営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、使用価値は零として算出しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年12月31日）
現金及び預金勘定	12,178百万円	12,658百万円
預金期間が３ヶ月を超える定期預金	－	－
現金及び現金同等物	12,178	12,658

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当金（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年５月24日取締役会	普通株式	437	12.0	平成28年３月31日	平成28年６月１日	利益剰余金
平成28年11月10日取締役会	普通株式	437	12.0	平成28年９月30日	平成28年12月１日	利益剰余金

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当金（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年５月23日取締役会	普通株式	437	12.0	平成29年３月31日	平成29年６月１日	利益剰余金
平成29年11月14日取締役会	普通株式	455	12.5	平成29年９月30日	平成29年12月１日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自平成28年４月１日　至平成28年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注１）	四半期連結損益計算書計上額（注２）
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	26,157	33,447	16,793	8,810	13,395	98,602	－	98,602
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	12,987	204	108	1,691	372	15,362	△15,362	－
計	39,144	33,652	16,901	10,501	13,767	113,964	△15,362	98,602
セグメント利益又は損失（△）	1,370	2,961	△1,023	432	1,088	4,828	△102	4,726

（注）１ 調整額は以下のとおりであります。

（１）売上高の調整額△15,362百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

（２）セグメント利益又は損失（△）の調整額△102百万円には、のれんの償却額△50百万円、顧客関連資産の償却額△74百万円およびたな卸資産等の調整額22百万円が含まれております。

２ セグメント利益又は損失（△）は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「日本」セグメントにおいて487百万円、「中国」セグメントにおいて２百万円の減損損失を計上しております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自平成29年４月１日　至平成29年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注１）	四半期連結損益計算書計上額（注２）
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	26,039	33,948	17,451	9,967	15,197	102,602	－	102,602
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13,672	444	157	1,354	492	16,119	△16,119	－
計	39,710	34,392	17,608	11,322	15,689	118,721	△16,119	102,602
セグメント利益又は損失（△）	177	1,944	△337	346	1,606	3,734	△133	3,602

（注）１ 調整額は以下のとおりであります。

（１）売上高の調整額△16,119百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

（２）セグメント利益又は損失（△）の調整額△133百万円には、のれんの償却額△45百万円、顧客関連資産の償却額△76百万円技術関連資産の償却額△８百万、貸倒引当金繰入の取消額29百万円、たな卸資産等の調整額△118百万円及び固定資産に係る調整額86百万円が含まれております。

２ セグメント利益又は損失（△）は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「欧州」セグメントにおいて36百万円の減損損失を計上しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年12月31日）
１株当たり四半期純利益金額	46円25銭	59円23銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	1,683	2,156
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	1,683	2,156
普通株式の期中平均株式数（千株）	36,396	36,396

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

当第３四半期連結累計期間(自　平成29年４月１日　至　平成29年 12月31日）

１．退職給付制度の改訂

当社は平成30年４月１日より確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を改定するとともに、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行することを予定しております（改定日 平成30年１月）。なお、これらによる影響額は現在算定中であります。

２．厚生年金基金の解散決議

当社が加入する「サンヨー連合厚生年金基金」は、平成30年１月24日開催の代議員会で解散の決議をしております。解散認可時の保有資産は、最低責任準備金を上回る予定であるため、解散に伴う事業主の損失負担は発生しない見込みであります。

なお、解散認可の時期は平成30年３月頃を予定しており、同基金の解散により確定拠出年金制度に移行いたします。これに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）が適用されますが、当連結会計年度における業績の影響は現在算定中であります。

２【その他】

当社は、平成29年11月14日の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……455百万円

（ロ）１株当たり配当額……12円50銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成29年12月１日

（注）平成29年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年２月13日

三櫻工業株式会社
　取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沼田　敦士	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥津　佳樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成29年10月１日から平成29年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成29年４月１日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三櫻工業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
　　２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の８第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年２月13日
【会社名】	三櫻工業株式会社
【英訳名】	Sanoh Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　竹田　玄哉
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目２３番２３号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長竹田玄哉は、当社の第110期第３四半期（自平成29年10月１日　至平成29年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。